

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 工藤 俊介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,808,321	3,978,029	17,901,459
経常利益 (千円)	18,298	32,682	649,485
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	87,446	78,655	88,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,103	392,588	929,062
純資産額 (千円)	7,010,405	8,186,332	7,923,514
総資産額 (千円)	17,969,663	19,233,851	19,260,271
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.40	18.18	20.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	20.61
自己資本比率 (%)	33.4	35.4	34.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第41期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第41期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの影響からの回復を見せていたものの、インフレの拡大に伴う金融政策の引き締めにより緩やかな減速傾向が継続しています。米国ではインフレ圧力の高まりを受け、利下げが先送りされているものの、雇用状態の改善により個人消費は堅調に推移しています。欧州ではインフレ圧力の緩和を受け、実質賃金のプラス転換により、景気は底打ちの見通しを見せています。中国では不動産不況等の影響を受け個人消費は低迷しています。我が国経済は、円安による企業の景況感は回復しているものの、金利上昇や物価高の影響に賃金の上昇が追いつかず、個人消費は足踏みが続いています。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ特需が終了し、世界的なインフレに伴う特に若年層の可処分所得の減少や製品価格の値上げに加え、金利差を背景とする急激な為替レートの変動により市況感が低迷していることから、需要が減少しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、前述の市況感の低迷から欧米市場の売上について外貨ベースでは減少したものの、前年同期に比べ円安に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。営業利益は前年同期に計上した新規連結に伴う一時費用の解消により売上総利益が増加したものの、研究開発費及び海外での展示会関連費用の増加に加え、海外子会社における販売費及び一般管理費が円安に伴い増加したことから、前年同期と比較して減少いたしました。経常利益は前年同期にシンジケートローン手数料62,500千円を営業外費用に計上していたことから、前年同期と比較して増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,978,029千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は55,121千円（前年同期比30.2%減）となりました。経常利益は32,682千円（前年同期比78.6%増）となり、非支配株主に帰属する四半期純利益57,817千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は78,655千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失87,446千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、essentialシリーズの新製品効果及び旧製品の最終セールの実施により、当第1四半期連結累計期間の売上高は931,330千円（前年同期比28.4%増）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、特に北米においてR4の新製品効果があったものの、半導体不足の解消から前年同期に売上が急増したLシリーズの反動減により、当第1四半期連結累計期間の売上高は446,754千円（前年同期比1.2%減）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、MS-50G+の新製品効果があったものの、前年において新製品効果により売れ行きが好調であったG2 FOURシリーズの反動減により、当第1四半期連結累計期間の売上高は299,991千円(前年同期比10.1%減)となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、北米及び中欧において現地小売店の在庫水準が高く、在庫調整により売上が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は285,161千円(前年同期比8.3%減)となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは円安により、当第1四半期連結累計期間の売上高は133,539千円(前年同期比8.4%増)となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、北米でポッドキャスト用のマイクパックの売上が増加したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は111,454千円(前年同期比29.8%増)となりました。

(ボークアルプロセッサ)

ボークアルプロセッサは、中欧での売上は増加したものの、北米及び南欧では売上が伸び悩んだことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は67,786千円(前年同期比4.2%減)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、オーストラリア向け及び国内向け売上が増加したこと並びに円安により、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,617千円(前年同期比6.2%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは円安により、当第1四半期連結累計期間の売上高は283,595千円(前年同期比4.7%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、円安に起因する値上げに伴う売上の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は344,925千円(前年同期比5.9%減)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは円安により、当第1四半期連結累計期間の売上高は930,811千円(前年同期比0.4%増)となりました。

また、財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,420千円減少し、19,233,851千円となりました。これは主に、現金及び預金が537,358千円、商品及び製品が154,280千円増加した一方、受取手形及び売掛金が528,179千円、未収還付法人税等が215,607千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ289,239千円減少し、11,047,518千円となりました。これは主に、短期借入金が282,034千円増加した一方、買掛金が233,545千円、未払金が219,913千円及び長期借入金が119,597千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて262,818千円増加し、8,186,332千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失78,655千円を計上したことに加え、配当金の支払い129,769千円があった一方、非支配株主持分が110,247千円、為替換算調整勘定が360,807千円増加したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の34.6%に対し、当第1四半期連結会計期間末は35.4%と0.8ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は198,633千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,800,000
計	15,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,594,824	4,594,824	東京証券取引所 スタンダード	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	4,594,824	4,594,824		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日	-	4,594,824	-	212,276	-	261,838

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,321,800	43,218	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,924		
発行済株式総数	4,594,824		
総株主の議決権		43,218	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	269,100	-	269,100	5.86
計	-	269,100	-	269,100	5.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,874	3,385,233
受取手形及び売掛金	2,267,897	1,739,718
商品及び製品	6,668,026	6,822,307
原材料及び貯蔵品	1,106,245	1,137,149
その他	892,570	626,665
貸倒引当金	60,848	64,334
流動資産合計	13,721,765	13,646,739
固定資産		
有形固定資産	1,491,491	1,478,980
無形固定資産		
のれん	3,241,160	3,279,388
その他	46,168	49,925
無形固定資産合計	3,287,329	3,329,313
投資その他の資産		
その他	961,334	787,898
貸倒引当金	201,649	9,079
投資その他の資産合計	759,685	778,818
固定資産合計	5,538,506	5,587,112
資産合計	19,260,271	19,233,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,191	1,162,646
短期借入金	3,410,568	3,692,602
1年内返済予定の長期借入金	495,365	495,196
リース債務	95,263	100,524
未払法人税等	115,041	63,496
賞与引当金	32,986	65,973
製品保証引当金	79,039	78,064
その他	1,519,272	1,294,509
流動負債合計	7,143,729	6,953,013
固定負債		
長期借入金	2,966,297	2,846,699
リース債務	957,838	970,486
退職給付に係る負債	167,290	172,414
その他	101,602	104,904
固定負債合計	4,193,028	4,094,504
負債合計	11,336,757	11,047,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,302,279	5,093,854
自己株式	316,359	316,359
株主資本合計	5,460,034	5,251,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,201,793	1,562,600
退職給付に係る調整累計額	1,125	1,314
その他の包括利益累計額合計	1,202,918	1,563,914
非支配株主持分	1,260,560	1,370,808
純資産合計	7,923,514	8,186,332
負債純資産合計	19,260,271	19,233,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,808,321	3,978,029
売上原価	2,319,706	2,373,060
売上総利益	1,488,615	1,604,968
販売費及び一般管理費	1,409,645	1,549,847
営業利益	78,969	55,121
営業外収益		
受取利息	1,387	9,582
為替差益	7,032	-
受取還付金	12,350	-
償却債権取立益	-	3,220
その他	1,543	1,391
営業外収益合計	22,314	14,194
営業外費用		
支払利息	18,952	21,373
為替差損	-	14,756
シンジケートローン手数料	62,500	500
その他	1,532	3
営業外費用合計	82,985	36,633
経常利益	18,298	32,682
特別損失		
固定資産除却損	-	0
その他	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	18,298	32,682
法人税等	32,116	53,520
四半期純損失()	13,818	20,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	73,628	57,817
親会社株主に帰属する四半期純損失()	87,446	78,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純損失()	13,818	20,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	65,716	413,055
退職給付に係る調整額	204	370
その他の包括利益合計	65,921	413,426
四半期包括利益	52,103	392,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,328	282,340
非支配株主に係る四半期包括利益	121,431	110,247

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行（前連結会計年度は7行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	6,266,960千円	5,120,032千円
借入実行残高	2,782,088 "	2,939,642 "
差引額	3,484,872千円	2,180,390千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	97,639 千円	84,964 千円
のれんの償却額	102,980 "	115,421 "

(注) 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の減価償却費及びのれん償却額については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	214,338	50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,769	30	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

借入金については、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	20円40銭	18円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	87,446	78,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	87,446	78,655
普通株式の期中平均株式数(株)	4,286,657	4,325,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ズーム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。